

平成 28 年 3 月 24 日

各 位

会 社 名 相鉄ホールディングス株式会社  
 代表取締役社長 林 英 一  
 代表者名 (コード番号 9003 東証第一部)  
 経営戦略室部長 後藤 亮 一  
 問合せ先 (TEL. 045-319-2295)

## 子会社の株式譲渡及び特別損失計上に関するお知らせ

当社は、本日（平成 28 年 3 月 24 日）開催の取締役会において、平成 28 年 3 月 24 日をもって当社の完全子会社である相鉄鉱業株式会社（以下、「相鉄鉱業」という。）の全株式の譲渡に関し、下記のとおり決議しましたのでお知らせいたします。また、これに伴い、平成 28 年 3 月期通期連結決算において特別損失を計上する見込みとなりましたので、併せてお知らせいたします。

### 記

#### 1. 株式譲渡の理由

相鉄鉱業は神奈川県、茨城県及び栃木県において砂利採取事業（以下「砂利事業」という。）を行っております。

このうち神奈川県内の砂利事業につきましては、建築・土木工事の減少や製品の輸送に関する環境の変化等により需要が減少し続け、過去数年赤字が継続しています。また、生産に必要な重機やプラントが老朽化し、この更新には多額の投資が必要となる可能性があること、加えて砂利採取後の土地を整備することが契約等で定められており、この完了のためにはこの後十数年間の事業継続が必要であること等を踏まえ、事業の方向性について検討を重ねてまいりました。

このような状況下、神奈川県の鉱区（以下「本鉱区」という。）にて連携して砂利事業を行っている松上産業株式会社との間で、本鉱区における相鉄鉱業の事業の承継について協議を重ねてきました結果、当社が保有する相鉄鉱業の全株式を、松上産業株式会社に本日付で譲渡（以下「本件株式譲渡」という。）することといたしました。

#### 2. 譲渡する子会社の概要

(1)	商 号	相鉄鉱業株式会社
(2)	本 店 所 在 地	横浜市西区北幸二丁目 9 番 14 号
(3)	代 表 者	取締役社長 櫻木政司郎
(4)	設 立 年 月 日	昭和 10 年 8 月 28 日
(5)	事 業 の 内 容	砂利類の採取請負並びに生産、販売
(6)	決 算 期	3 月
(7)	従 業 員 数	19 名
(8)	資 本 金	1,529 百万円

(9)	発行済株式総数	4,005,000 株		
(10)	大株主及び持株比率	相鉄ホールディングス株式会社 100%		
(11)	当社との関係	資本関係：	当社 100%出資の連結子会社であります。	
		人的関係：	当社の役員が監査役 1 名を、相鉄グループ執行役員が代表取締役社長 1 名を、当社の従業員が監査役 1 名を兼務しております。	
		取引関係：	該当事項はありません。	
(12)	当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態 (単位：百万円)			
		平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
	純 資 産	843	853	861
	総 資 産	2,863	2,863	2,847
	売 上 高	4,180	566	580
	営 業 利 益	△37	9	△41
	経 常 利 益	△11	13	△38
	親会社株主に帰属する当期純利益	14	30	13

### 3. 株式譲渡先の概要

(1)	商 号	松上産業株式会社	
(2)	本店所在地	神奈川県平塚市夕陽ヶ丘 61 番 7 号	
(3)	代 表 者	代表取締役社長 松上潤司	
(4)	設 立 年 月 日	昭和 29 年 7 月 1 日	
(5)	事 業 の 内 容	骨材の生産販売	
(6)	資 本 金	20 百万円	
(7)	当社との関係	資本関係：	該当事項はありません。
		人的関係：	該当事項はありません。
		取引関係：	該当事項はありません。

### 4. 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式数の状況

- (1) 異動前の所有株式数 4,005,000 株 (所有割合 100%)
- (2) 譲渡株式数 4,005,000 株 (所有割合 100%)
- (3) 異動後の所有株式数 0 株 (所有割合 0%)

譲渡価格及び譲渡価格の決定方法については、譲渡先との秘密保持義務の観点から開示は差し控えています。

なお、当該価格及び譲渡価格の決定方法は、一般的な価格算定方法により合理性のあるものとして当該相手先と合意したものです。

### 5. 株式譲渡の日程

- (1) 取締役会決議 平成 28 年 3 月 24 日
- (2) 株式譲渡契約締結 平成 28 年 3 月 24 日
- (3) 株式譲渡日 平成 28 年 3 月 24 日

### 6. 業績に与える影響

本件株式譲渡により、事業撤退損として約 37 億円の特別損失の計上が見込まれます。現時点では平成 28 年 2 月 4 日に公表した平成 28 年 3 月期連結業績予想に重要な影響は及ぼさない見込みですが、その他の要因を含め現在精査中であり、業績予想の修正が必要となった場合には速やかにお知らせいたします。

以上